



# 日本記者クラブ会報

公益社団法人 日本記者クラブ 〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル TEL.03-3503-2722 <https://www.jnpc.or.jp/>



## ふたりに

カンヌ国際映画祭で最優秀女優賞を受賞した(左から)ヴィルジニー・エフィラさん、岡本多緒さんと「急に具合が悪くなる」の濱口竜介監督

=5月26日、日本記者クラブ10階ホール 撮影:津野 義和

脚本でもあるかのように  
響きあった言葉と動き

バタバタで準備する記者会見は、格別なものになることがままある。5月26日にあった映画「急に具合が悪くなる」のみなさんの会見についていえば、事務局の担当者による関係構築や事前の準備があったとはいえ、カンヌ国際映画祭でヴィルジニー・エフィラさんと岡本多緒さんが「女優賞」に決まったとき、日本はすでに24日になっていた。そこからの開催決定と周知と諸々の準備だった。

登壇者が確定したのも当日になってから。それぞれ別々にプレスセンターに集まり、監督の濱口竜介さんは会見開始直前に姿を現した。10階ホールの後方にはテレビカメラが並び、ひな壇の前には身をかがめてカメラを構える人たちが密集した。会場はいつもより一段、明るく見えた。

俳優の2人が質問に答えているとき、濱口さんが話者にずっと視線を投げて聞いているのが印象に残った。その濱口さんの仕事について尋ねられ、岡本さんが「役者のことをとてもよく見てくださった」と語ったことがすっと入ってきた。濱口さんが「俳優たちが本当に何かを感じ合っていれば、それもカメラに記録される。本当にそういうものが映ったと感じている」と語る間、岡本さんとエフィラさんはテーブルの下でそっと手を取り合った。

脚本でもあるかのように言葉と動きが響きあう。傍らでそれを眺めていて、昔の映画評論家ではないけれど「記者会見って、本当にいいもんですね」という言葉が浮かんだ。

(専務理事 江木慎吾)

# 25年度の行事総数170回

## 事業収益健闘し黒字決算に

5月27日の社員総会に2025年度の事業を報告した。行事総数は170回で、記者会見などのプレス行事は155回と、会見数を絞った前年度から11件増えた。会見の平均参加者は約71人で、コロナ以降にオンライン併用となってから目標にしていた80人との差が前年度より広がった。

25年度の最大の特徴は、参院選、自民党総裁選、衆院選が行われ、それぞれについて討論会をクラブ主催で実施したことだ。衆院選7党党首討論会には317人、自民党総裁選は288人、参院選8党党首討論会は274人が参加した。これら選挙に絡んだ討論会を除くと、200人以上を集めた大型会見はなかった。ミラノ・コレティナ五輪のフィギュアスケート・ペアで金メダルを獲得した三浦璃来さん、木原龍一さん会見の184人が、最も参加者の多い会見になった。

テーマを設けた研究会は13シリーズを展開した。米価高騰を受けた「『コメ』はいつまで主食か―価格急騰を考える」のほか、年初恒例となっていた「経済見通し」シリーズを「2026年経済展望 激動の世界と日本を読む」と改題し、政治・国際・社会情勢を経済から考えた。大阪での2度目の万博に合わせて来日する各国の要人を招きたいと考えたが、会見を開いたのはイスラエルのギデオ・サル外相とパレスチナ自治政府のムハンマド・アル・アムール国民経済相のみだった。

毎夏に開催している記者研修会はオープンデータの活用術、記者の基本のキに立ち返って考える、ファクトチェック、などをテーマに実施した。ほかにも調査報道とITをテーマにした土曜記者ゼミ、サイバー犯罪やセキュリティをテーマにしたサイバー記者ゼミも展開した。

日本記者クラブ賞は日本経済新聞社論説委員会「春秋」担当兼総合解説センター編集委員の大島三緒さん、特別賞は中国新聞社「決別 金権政治」取材班と、三重テレビ放送ハンセン病問題取材班にそれぞれ贈った。毎年3月11日を前に派遣して

いる東京電力福島第一原発の構内と周辺自治体への取材団には19社から19人が参加した。

また、当クラブの活動に多大な貢献があったとして、30年以上、企画委員を務めたTBSテレビシニアコメンテーターの川戸恵子さんが理事会の推挙をへて功労会員となった。

会報にはクラブの活動を詳報し、ホームページの利用しやすさにも取り組んだ。

### 事業収益増が会費減埋める

2025年度の決算は、経常収益が約3億4295万円、経常費用は約3億3868万円となり、正味財産が約428万円増加する黒字となった。会員減少には歯止めがかからず、受取会費は前年度より約543万円減少したが、事業収益が前年度より約511万円増加した。前年度後半に実施した貸室料の値上げ等が影響したと思われる。これに加えて、職員の定年退職に伴い、人件費が減少したことによって黒字につながった。

ただ、値上げの効果がこれ以上拡大するとは考えにくいことに加え、職員の補充を図らなければならないため、厳しい財政状況には変わりはない。

(江木)

### 目次

▼日本記者クラブ賞 受賞のことは	3・5
▼今月のクラブゲスト	6
▼会見レポート マテイアス・コーマン 経済協力開発機構 (OECD) 事務総長／先崎彰容 社会構想大学院大学教授／境家史郎 東京大学教授／宇野重規 東京大学教授／アントニオ・ゲテイレス 国連事務総長／クリスチャン・ソングターズ 国連パレスチナ難民救済事業機関 (UNRWA) 事務局長代理	6・9
▼記者ゼミ ワーキングプレス 武器輸出政策の転換 水俣病公式確認から70年	10・11
▼被災・防災・減災 最前線 岩手県大槌町の山林火災	12
▼リレーエッセー 立石義雄さん オムロン元代表取締役社長	13
▼書いた話書がなかった話 ドイツ取材はライフワーク 日本との対比が常に念頭に	14・15
▼2025年度決算書／会議報告	16・17
▼マイBOOKマイPR	18
▼写真回廊	20

# 生涯の相棒と共に歩む 社会の中のプロ野球記録

菅谷 齊（ジャーナリスト・共同通信社社友）



そりゃ野球さ、何が楽しくて面白いかって。小学校1年6歳からの付き合いで、今でも「栄冠は君に輝く」（夏の甲子園大会歌）を聞いてから一日が始まる。よくぞこの世に野球があったと幸運にいつも感謝している。野球は、我が生涯の相棒なのである。

野球の力を再発見したのは共同通信時代に大阪転勤で阪神担当になったとき。「お前、法政二高野球部だつてね」と首脳陣らに声を掛けられた。法政二高は筆者が在学中の1960年夏、翌年春と甲子園で連覇。全国紙が「難攻不落」「戦後最強」と

報道した。勝因として注目されたのが大リーグのドジャース戦法。基本重視の教科書で丁寧、確実なプレーを教え込まれ、さらに準備、実行、確認の3条件が重なった。プロが高校の野球の話を書きたいというのである。エースの江夏豊もその一人だった。

巨人のV9時代、明らかにスタンド入りの飛球なのに三塁手の長嶋茂雄も一塁手の王貞治も全力でフェンスまで走っていく。「神風が吹いてフライがグラウンドに戻るかもしれん。万が一に備えているのだ」と監督の川上哲治。プロ最強チームの神髄を知った。

## ■「長嶋復帰」消えたスクープ

取材で印象深いのは3大事件。敗退行為、江川のプロ入り、長嶋監督の解任である。新聞でいえば社会面に大きく載った。二・二六事件のあった1936（昭和11）年に公式戦をスタートしたDNAがピンチを克服して今日のプロ野球はある。個人的

には84年の長嶋の監督復帰断念。大洋監督の関根潤三が私を呼んで「ミスターな、来年大洋に来ることが決まったぞ」。けれども長嶋本人が有力支持者の経済人から「お前は巨人の長嶋だ」と諭されて復帰劇は終わった。でっかいスクープも消えた。まさに万が一だった。

プロ野球の黄金時代は名勝負に大記録、スキヤンダルと話題は盛り沢山だった。OBたちの話を数多く聞いた。戦前のことも。すごい、まさか、びっくり。社会の中のプロ野球を視点として取材を続け、ライフワークとしてまとめたのが『日本プロ野球の歴史』である。

## ■「丁寧と確実」を常に指導

60代半ばから東京・港区のクラブチームと区立六本木中学校の野球部を預かった。ミーティングでドジャース戦法を話した。あらゆる場面を想定して薄皮を重ねるようにチームを作り上げていく。指導の成果は教員たちの何人もが、高校の硬式野球部で主将を務め、監督代行をしたことだった。そんな教え子たちは公認会計士、化学博士、金融マン、歯科医、シティホテル支配人、大手食品や不動産の御曹司、警視庁など官僚の息子、高級すし店の職人、小中高の教師、寺の住職に葬儀屋の次男

坊。プロ野球の清原和博や高津臣吾の息子、日本ハムの清宮幸太郎、大谷選手権で優勝、メキシコに渡ってプレーを続ける者、人気タレントなど多士済々。彼らはOB会で「常に丁寧と確実に、です」と言ってくれる。

12歳上の姉によると母は戦前に海外旅行したハイカラな女性だった一方、都内の料亭の女将だったから粹で気性はさっぱり。晩年は生まれ育った麻布の家で私に「こんなざれ歌知っているかい？」。江戸っ子は五月の鯉の吹き流し。口先ばかりで勝はなし。「お前は江戸っ子の切れっばしだねえ」。言いたいことを言って野球ばかり、というのだった。「丁寧と確実」を肝に銘じながらその通りの「幸運な人生」を謳歌している。

すがや・ひとし 1943年8月3日東京生まれ 法政大卒 69年共同通信社入社 主に野球取材し巨人 阪神大リーグを担当 84年ロサンゼルス五輪特派員 名古屋支社運動部長 本社スポーツデータ部長 編集委員 野球殿堂選考代表幹事 三井グループエンタテインメント設立 社団法人野球振興会（プロ野球OBクラブ）事務局長 東京プロ野球記者OBクラブ会長 法政二高の硬式野球部時代に甲子園大会の夏春連覇を経験 著書は『日本プロ野球の歴史―激動の時代を乗り越えて―（大修館書店 2023年） 野球指導書など

## 日本記者クラブ賞特別賞

## 東日本放送「旧優生保護法問題」取材班

## 「声なき声に光を」胸に

高橋 直希（東日本放送報道制作局報道部記者・ディレクター）



や出生数の増加によって人口が急増し、食糧問題が深刻化。人口を抑制する必要がある一方、優秀でない人の子孫が増えてはならない。そんな思想により生まれた法律でした。被害者は全国で2万5千人に上るとされています。

## ■ 追隨する社ほとんどなく

「私は子どもができなくなる手術を受けさせられました」。1997年に宮城県に住む被害者の飯塚淳子さん（仮名）から報道部にかかってきた電話をきっかけに、私たちの取材は始まりました。当時は旧優生保護法の存在がほとんど知られておらず、電話を受けた担当者も「そんな法律があったのか」と半信半疑でした。旧優生保護法は、「不良な子孫の出生防止」などを目的に、1948年に議員立法で成立しました。障害などがある人に、本人の同意がない不妊手術を認めていました。終戦直後の日本では、外地からの引き揚げ

飯塚さんの証言をもとに取材を始めると、県に保管されているはずの手術記録は、庁舎の建て替え工事の際に焼却処分されたことが判明。国に救済を求めますが、「当時は合法だった」と門前払い。次々と新たな問題が浮かび上がり、私たちは2000年に、飯塚さんの被害を訴えるドキュメンタリー番組を制作し、全国放送しました。しかし、社会的関心は広がらず、大きな議論には至りませんでした。追隨するメディアもほとんどありませんでした。転機となったのは2018年。県内の別の女性が国を提訴したことをきっかけに、全国で訴訟が相次ぎま

した。飯塚さんもその流れに加わります。この女性の義理の姉は「飯塚さんの存在を知った」と語っており、報道が新たな訴えにつながった瞬間でした。

## ■ 代々引き継ぎ、取材続ける

4代目の記者となった私は、入社面接の際に「旧優生保護法を知っているか？ 担当になるから勉強しておいて」と報道局長から言われました。その人が、電話を取った張本人だったと後で知ることになりました。入社して間もなく、先輩記者から飯塚さんを紹介されました。ローカル局ゆえ大きな取材チームを組むことはできず、1人のプロデューサーがつなぎ役をし、記者4人が代々引き継ぎながら、細々と取材を続けてきました。私もその一人として飯塚さんの自宅に足しげく通いました。手術に関わった医師や審査委員から証言を集めるシリーズ企画も放送。手術の経緯や当時の社会背景に迫りました。

2024年7月、最高裁大法廷は旧優生保護法を「違憲」と判断し、国に賠償を命じました。歴史的な判決の直後、総理大臣が被害者に謝罪し、補償法も成立しました。しかし、飯塚さんは「良い判決が出て、謝罪をされても、人生は戻ってきませ

ん」と話しました。16歳で手術を受け、今はもう70代。奪われた時間は戻りません。SNSなどで視聴者の感想を見ると、「障害者には人権がない」などと心無い言葉が並んでいます。偏見や差別といった社会の空気が生んだ被害は、時代のせいなのか。今も日本の社会に変わらず残り続けているのではないのでしょうか。

判決が出て間もなく2年。補償法は5年の期限が迫る中、いまだに申請率は低く、法定の経緯の検証も道半ばです。報じ続けることがメディアに課せられた責任。「声なき声に光をあてる」この原点を胸に、これからも取材を続けていきます。

東日本放送「旧優生保護法問題」取材班  
1997年、報道部にかかってきた1本の電話から始まった旧優生保護法問題の取材。電話口の相手は優生手術による被害を訴える宮城県仙台市の飯塚淳子さん（仮名）だった。当初は追隨するマスコミはほとんどなかった。2018年に飯塚さんの活動を知った別の被害女性が提訴したことを機に全国各地で被害者が声を上げ、24年に最高裁の違憲判決を勝ち取った。28年にわたり、4人の記者と1人のプロデューサーがバトンをつなぎ、飯塚さんが人生を取り戻すために闘う姿を記録し続けた。

日本記者クラブ賞特別賞

## TBSテレビ「報道特集」兵庫問題取材チーム 「しんどさ」逃げずに報じる

村瀬 健介（TBSテレビ「報道特集」キャスター）



### ■選挙が歪められたのでは

もちろん、「しんどかった」のは私だけではありません。何人もの番組スタッフがネット上で人格攻撃の対象になりました。取材に協力してくれた人たち、さらには番組スポンサーにも攻撃は及びました。そのことが私たちの心理的ダメージにもなりました。それでも、この報道を続けられたのは、番組スタッフの間で問題意識を共有できていたからではないかと思えます。

私たちの問題意識は大きく分けて二つありました。一つは、公益通報者保護の問題です。それは単に兵庫県知事の対応が公益通報者保護法に違反しているかどうかという法律問題ではありません。兵庫県で起きたことが、権力者に盾突いて問題提起すれば徹底的につぶされるといふ社会の閉塞性を象徴している問題でもあると思えます。

もう一つは、ソーシャルメディアで拡散されるデマや誹謗中傷の暴力

性です。兵庫問題をめぐっては、私たちの目の前でいわばネットリンチのように、ソーシャルメディア上で攻撃を受けて追い詰められる人たちが何人もいました。その中には命を落とす人もいました。そして、24年の兵庫県知事選挙ではソーシャルメディアを通じて多くのデマが拡散されました。民主主義で最も重要な選挙過程がデマで歪められたのではないかという問題意識でもありました。

東京に残るスタッフのサポートを受けながら、兵庫県の現場で取材を担当したのは主に成田広樹記者と塩田アダム記者の2人でした。亡くなった竹内英明元県議への攻撃のきっかけになった、いわゆる「黒幕文書」が兵庫県議らを通じて立花孝志氏に手渡される経緯をたどり、その文書が根拠不明であることを明らかにしたのは塩田記者でした。成田記者は、ソーシャルメディアを通じてデマや誹謗中傷を拡散した人々を丹念に取材し、多くの発信者が再生数を狙ってより過激なコンテンツをほとんど無批判に発信している実態を明らかにしました。

### ■報じるほど自らに攻撃が

取材を進めるほど、デマや誹謗中傷が社会や人々に与える影響の深刻

さを目の当たりにして報道する意義の大きさを認識させられる一方で、報じれば報じるほどソーシャルメディアを通じて激化する攻撃の矛先が自分たちにも向けられるというジレンマに陥りました。

報道機関にとつてのこうしたジレンマの構図は、兵庫問題に限らず、今後ますます先鋭化して我々の前に立ち現れてくることでしょう。兵庫県知事選挙の後に行われたいくつかの選挙ではその萌芽がすでに見えています。たとえそうなるとしても、私たちは「しんどさ」から逃げずに伝え続けようと思います。日本記者クラブ賞特別賞という栄えある賞をいただくにあたり、その決意を新たにしました。

TBSテレビ「報道特集」兵庫問題取材チーム 兵庫県政の混乱を機に、2024年8月から25年11月まで計16回にわたって「兵庫県知事選挙をめぐるキャンペーン報道」を展開。取材班のみならず、出演者やスポンサーまでもが激しい誹謗中傷にさらされる中、SNS全盛の時代にデマや誹謗中傷の拡散が選挙や民主主義をいかに歪め、個人の尊厳や命を脅かすかという、現代の深刻な社会病理を調査報道で明らかにした。一連の報道は「調査報道大賞」の大賞、「石橋湛山記念早稲田ジャーナリズム大賞」の公

私たちが報道特集の取材チームが取り組んできた兵庫県職員の公益通報に過去形で語ることでできない問題です。しかし、今回の受賞の知らせを受けて2024年から25年にかけて毎週のように兵庫県問題に取り組んだ時期を振り返り、あのころの異なる空気感が去来して胸が締め付けられる思いがしました。渦中にいたころは、気が張っていたせいかなんこのこれしき、自分は大丈夫」と考えていましたが、今振り返ると「しんどかった」というのが正直なところ

## 今月のゲストの皆さん

ゲスト全員の会見レポートは右のQRコードを開きウェブサイトで見られます。出席欄の「会」は会場、「オ」はオンラインの参加人数です。



ジョシュア ウォーカー  
**Joshua W. Walker**さん ジャパン・ソサエティー理事長



「永田町とワシントンDCの関係性は多分これまでで一番強い。高市首相とトランプ米大統領は相性がすごく良い。3月の会談もうまくトランプに対応していた」「米国は今までの80年、世界のリーダーだったが、今は内向きになった。日本はリーダーシップをとっていくべきだ」

■ 5・1 / 出席：会23人、オ53人 / 「高市現象と日本の政治」  
⑥ / 司会：杉田弘毅委員 / 通訳：池田薫さん

こやま けん  
**小山 堅**さん 日本エネルギー経済研究所専務理事



「中東依存度が高く、備蓄が不十分で脆弱性の高いアジアにとって深刻な危機だ」「日本の石油依存度は低下したが約4割で今でも最大のエネルギー。原油の中東依存度は9割超」「厳しいエネルギー安全保障環境で、脱中東依存も含めた、新しい政策が必要だ」

■ 5・8 / 出席：会35人、オ76人 / 「イスラエル・米の対イラン攻撃 背景と影響」⑨ホルムズ海峡封鎖とエネルギー供給の課題 / 司会：出川展恒委員

\* 下記のゲストの会見レポートは6～9ページに掲載しています

マティアス コーマン  
**Mathias Cormann**さん 経済協力開発機構(OECD)事務総長

■ 5・13 / 出席：会29人、オ31人 / 司会：奥村茂三郎委員 / 通訳：長井鞠子さん、富永恵子さん

せんざき あきな  
**先崎 彰容**さん 社会構想大学院大学教授

■ 5・14 / 出席：会20人、オ55人 / 「高市現象と日本の政治」  
⑦ / 司会：小栗泉委員

さかいや しろう  
**境家 史郎**さん 東京大学教授

■ 5・15 / 出席：会26人、オ52人 / 「高市現象と日本の政治」  
⑧ / 司会：内田恭司委員

うの しげき  
**宇野 重規**さん 東京大学教授

■ 5・20 / 出席：会23人、オ65人 / 「高市現象と日本の政治」  
⑨ / 司会：奥村茂三郎委員

アントニオ グテレス  
**António Guterres**さん 国連事務総長

■ 5・20 / 出席：会99人、オ47人 / 司会：有田司副理事長 / 通訳：長井鞠子さん、森岡幹予さん

クリスチャン ソンダース  
**Christian Saunders**さん  
国連パレスチナ難民救済事業機関 (UNRWA) 事務局長代理

■ 5・22 / 出席：会14人、オ24人 / 司会：出川展恒委員 / 通訳：長井鞠子さん

## マティアス・コーマン 消費税率引き上げを提言

経済協力開発機構(OECD)事務総長

5月13日

経済協力開発機構(OECD)のマティアス・コーマン事務総長は、日本経済の分析・提言をまとめた「対日経済審査報告書」の公表に合わせて来日した。高市政権の経済財政運営に対する直言も多く、タイムリーな会見内容となった。

高市政権は「責任ある積極財政」を掲げ、単年度の基礎的財政収支(プライマリーバランス)黒字化とい



う従来の財政健全化目標を撤回する方針を示している。会見でコーマン事務総長は「日本の公的債務残高は高い水準にある。金利は上昇しており、利払いコストも上がる。プライマリーバランスの黒字化が必要だ」と強調し、財政健全化を進めるよう求めた。

消費税率に関する発言にも注目が集まった。コーマン事務総長は、OECD加盟国における付加価値税の平均税率は19%にのぼる一方、日本の消費税率は10%にとどまり、OECD加盟国内で最低水準にあると指摘。「時間をかけて税率を上げていくことが必要だ」と述べた。

政府は現在、飲食料品の消費税率を時限的にゼロに引き下げる方向で議論を進めている。この方針についてコーマン事務総長は、「ゼロにするのはあまりにもコストがかかり、荒っぽい対応策だ。高所得層にはかりメリットがある」と批判。低所得層を対象を絞った給付を実施するよう促した。

読売新聞社経済部 中西 梓



そして、その閉塞感が自分に代わって自己実現をしてくれるアイドルを推すように身近な候補を応援する「推し活選挙」

となって現

NHK出身 城本 勝

「高市現象と日本の政治」⑦  
先崎 彰容  
社会構想大学院 大学教授  
加速する「権威の砂粒化」

5月14日

「政治思想史研究で得た知見をメスとして時代を診断している」  
会見の冒頭、そう自己紹介した先崎氏。その言葉通りに我々には依然「謎が多い」高市現象を生んだ社会状況を鮮やかに解剖して見せた。  
2024年の東京都知事選の「石丸伸二現象」や掲示板ジャックが問題となった「NHK党の乱」。共通するのは既存の真面目な政治家や政策を冷笑する「揶揄の精神」(N党の法を逸脱する行動は『政治的テロ』と断じたが)であり、30代から50代の世代を中心に、格差や閉塞感に不満を抱く人々の心に刺さったのだと先崎氏は分析する。

れ、ついには「関西弁を喋るコメデアンみたいなたい女性」を押し上げ、高市圧勝を生んだのだと。

先崎氏のメスは日本にとどまらない。アメリカの新しい保守主義が台頭した背景にグローバリズムと市場原理への反動があり、日本にも共通する。伝統的な権威が否定され、個人中心にバラバラになる「権威の砂粒化」が広がる。SNSの発達で「1億総発信者」の状況がさらに砂粒化を加速させている。そしてこうした状況が、「カリスマ的指導者の登場」や「テロリズムの発生」といった危機を生む恐れがあると先崎氏は警鐘を鳴らした。

そして先崎氏は首相の内面にも容赦なく切り込んだ。

「彼女のなかの保守は観念的で危険だ。中国をめぐる岡田克也氏に対する答弁もそうだが、その場の議論に勝とうとして長期的な国益を損ねた。同じ右派でも安倍晋三元首相にあったバランス感覚が欠けている。短絡的に留飲を下げることを求める世論に迎合するようなトップにならないでほしい」  
日本社会の閉塞感が生んだ高市現象。なお緊張感を持って見ていく必要があるようだ。

「高市現象と日本の政治」⑧

境家 史郎  
東京大学教授  
「戦後」はなおもしぶとい

5月15日



自民党が2024年衆院選と25年参院選で2連敗したことにより終わったかに見えた「ネオ55年体制」が、今回の「高市圧勝」で復活したのかどうか。「ネオ」の命名者である境家教授の関心はそこに向かっている。

境家研究室が衆院選前後に独自に実施したオンライン調査に基づいて数々の分析結果が紹介された。

まず政治指導者の好感度で高市早苗氏はライバルの野田佳彦氏を2.5倍以上引き離し、本人がロールモデルとする安倍晋三氏よりも高かった。特に安倍氏と比べて中高年の女性からの支持が顕著であるため、高市支持層は保守的な男性とリベラルな女性と交じり合う「同床異夢」連合との見方が示された。

次に有権者のイデオロギーを「左

派」「中間」「右派」に分けて比例代表の投票先を見ると、右派の自民投票割合は25年参院選の30・3%から26年衆院選は40・5%に伸びていた。逆に参政党など右派少数党への投票割合は減ったため、自民が今回の選挙で奪い返したと推定できる。一方、中道改革は一番のポリュームゾーンである「中間」層を狙ったはずだが、中間の投票先でも中道は自民の3分の1に満たなかった。

ここで「高市圧勝」後の政治体制がどうなるかという本題になる。ネオ55年体制は、自民の1党優位と保守対立で分極化・多弱化した野党の組み合わせで出来ていた。だから中道改革や共産党、れいわ新選組など「抵抗型野党」が今回大敗したこと、日本政治の「戦後の終わり」を意味するとの見方がある。

ただし境家教授は慎重だ。それは「戦後の政党間競争のデフォルト(初期設定)には憲法問題が埋め込まれている」との認識から来ている。会見では自民と野党の関係を「太陽と月」にたとえた。太陽である自民が強い時ほど野党も抵抗で輝けるからだ。抵抗を生む保革のイデオロギー対立はなお根強いと見ている。

毎日新聞社客員編集委員 古賀 攻



宇野氏は「保守なのか。高市首相は争点か」

「高市現象と日本の政治」⑨  
**宇野 重規** 東京大学教授  
**保守・ファンダムを問う**

5月20日

「高市現象」をどうとらえるか。東京大学の宇野重規教授が提示した3つの視点は、岐路に立つ日本政治を読み解く座標軸となる。

第1は保守主義である。日本で本来の意味の保守主義が成立しているのかに疑問を投げかけた。古典的な保守は、18世紀の英国の思想家エドマンド・バークに代表されるように、伝統や慣習を尊重し、急激な変化を避けながら制度を少しずつ改めていく考え方だ。日本は明治維新と戦後改革という2度の転換を経験し、守るべき連続した伝統が弱い。戦後保守も「反共」と「経済成長」で結びついたにすぎず、冷戦後に空洞化した。今は憲法などの争点が前面に出て、「保守」の意味は曖昧になり、融解している。では高市首相は保守なのか。宇野氏は「保

守というよりも右派政権の側面が強い」とみる。

第2は危機の時代だ。現代は冷戦後から新たな世界戦争へ向かう「戦間期」に当たっているのか、との論点を示した。20世紀の2つの世界大戦の間、時代と比べると、国際秩序が揺らいでいる点は共通する。大きな違いは、覇権国である米国自身が秩序を変え、側に回りつつある点だ。

宇野氏は戦間期とはみなさず、世界戦争を避けつつ国際秩序を再編する可能性に言及した。ただ「本当にできるかは分からない」と指摘したように、国際秩序の先行きは見通せない。

第3にファンダム現象を取り上げた。人々は組織への忠誠や利益ではなく、「好き」「共感」といった感情で結びつく傾向が強まった。政策よりも人物のイメージが政治支持の中心になり、宇野氏は高市現象が「ファンダム政治」の典型ととらえる。

ファンダムをポピュリズム政治家の権力獲得の手段にするのではなく、民主主義のためにどう生かすかが問われている。宇野氏が示した問いは、日本にとどまらず、世界の民主主義に広がる。

日本経済新聞社編集委員 佐藤 賢



アントニオ・グテレス  
 国連事務総長  
**国際法違反こそが問題**

5月20日

「多国間主義ではなく、国際法に違反する超大国の行動に問題がある」と。グテレス氏は、日本での「最後の記者会見」(本人)で、これまでになく率直に超大国批判を展開した。念頭にあるのはロシアと米国だ。

年末に2期10年の任期が終わる。この間、世界が良い方向に向かったと考える人は少ないだろう。会見当日も、「国際の平和と安全」(国連憲章)を担うはずの安全保障理事会の2常任理事国は、それぞれウクライナとイランで国際法違反が指摘される紛争に関与していた。アフリカなどでは、地域パワーが裏で糸を引き合う内戦が絶えない。

それだけに、「超大国は安保理で拒否権を行使し、自らの責任回避を担保する。何をやっても罰を受けない」というあしき例を超大国が示すのに、どうして中小国が(国際法を)守ろうとするだろうか」との嘆きは、安保理改革の必要性の強調につながった。

改革の柱の一つは5常任理事国に付与された拒否権のあり方だ。グテレス氏の任期中に常態化した国連の機能不全の一大要因で、何らかの形で制限する必要があるとの認識で加盟国の大半は一致する。しかし、米露中3カ国が反対で、進むめどが立たない。

もう一つは安保理メンバーの拡大だ。第2次大戦終了直後の世界のパワーバランスを基礎とする現在の構成を、「今の世界の現実に合わせて必要がある。この点は常任理もわかつている」と指摘したが、各論になると話が紛糾する。

国連創設の原動力で、最大のスポンサーでもある米国はトランプ政権下、拠出金の大幅削減を断行した。国連と諸機関が実施してきた人道支援にも甚大な影響が及ぶ。「我々が救おうとしてきた人々が代償を払っている」という状況下、後任選びが進んでいる。

企画委員 読売新聞社調査研究本部 大内 佐紀



## 武器輸出政策の転換

佐藤 瑞季(朝日新聞社政治部)

与党に十分な議論なく  
平和への向き合い方変質

高市早苗政権は4月21日、武器輸

出を規制する防衛装備移転三原則の運用指針を改定した。輸出の目的を「救難・輸送・警戒・監視・掃海」に限っていた「5類型」を撤廃し、殺傷能力のある武器の輸出を全面的に解禁。戦後の平和主義に基づいて抑制してきた武器輸出政策の転換点となった。

5 類型の撤廃は、昨年10月、自民党と日本維新の会の連立政権合意書に明記された。防衛省担当の私は、そこから約半年間取材したが、改定までのスピードの速さに驚かされた。与党内で、十分な議論があったとは思えない。

## 4カ月で協議はわずか3回

背景には、自民党の連立相手が安保政策の「ブレーキ役」の公明党から、「アクセル役」の維新に変わったことがある。自公政権下で、2023〜24年の約11カ月間に27回、今回は約4カ月間に行われた協議はわ



自民党の国防部会・安全保障調査会合同会議に臨む、当時・安保調査会会長の小野寺五典・元防衛相(左から2人目)ら(2025年11月20日/東京・永田町の党本部/朝日新聞社提供)

ずか3回だった。

今回の改定に関わった政府関係者は、「これまでの武器輸出政策はあまりにも抑制的だった。こんな国は世界中で日本だけで、『普通の国』になったに過ぎない。今後、厳格な運用を続けることに変わりはない」と振り返った。

武器の輸出の可否は、国家安全保障会議(NSC)で審査するため、

今後は、よりその審査の重みは増すことになる。「一層厳格な審査と適正な管理を確保する」としたが、実効性は定かではない。

NSCで武器輸出を決めた後に、国会に通知することも決めたが、形式的で機能するかは不透明だ。輸出先が武器を適切に管理しているかを確認するなどの「モニタリング体制の強化」も強調したが、対象の装備品などは決まっておらず、具体的な運用の詳細は今後の課題となる。

自公政権での改定にたずさわった当時の官邸関係者は「一番重要なモニタリングの詳細を決める前に、輸出解禁を先に決定しているのはどうなのか」と苦言を呈した。厳格な審査と適正な管理が確保されているのか、今後も取材を続けたいと思っている。

高市政権は、防衛産業を経済成長の推進役に掲げる。政府は武器輸出を進めることで、販路を拡大し、経済成長につなげたいねらいだが、その道りは険しい。

防衛省関係者は「企業はどこまでいっても受け身の姿勢。企業がすぐに輸出に向けて動き出すとは思えない」と話す。

平和国家としてのこれまでの歩みや基本理念を堅持することに変わり

はない——。特に違和感を覚えたのは、首相や小泉進次郎防衛相が繰り返した、この説明だ。

同志国を中心に武器を輸出することで、日本にとって望ましい安全保障環境が創出できる、という説明自体は理解できる。ただ、「平和のため」と説明する言葉は同じでも、その手間は大きく変わっている。

武器を輸出しないことで戦争をしない国を目指したこれまでと、武器を輸出することで戦争が起きないことを目指すこれからは、平和への向き合い方が変質している。

## 国民的な議論につなげたい

戦後日本の平和主義のあり方が大きく変わろうとしていることを、より多くの国民が認識し、この国のあり方を正面から議論する必要があると思った。

年末には、安全保障関連3文書の改定を予定しており、現在、政府・与党では、検討が進められている。安全保障政策の議論を丁寧に取材し、伝えることで、国民的な議論につなげていきたい。

さとう・みずき▼2019年4月入社  
千葉と名古屋での勤務を経て、23年より  
政治部 24年10月より防衛省を担当

水俣病公式確認から70年

隅川 俊彦 (熊本日日新聞社地域報  
道本部社会担当部次長)

## 「無関心の壁」越えるには 歴史の延長線上にいる重責

「難しい」「同じような話を何度も書くな」「関心がない」。水俣病の報道に携わって以来、周囲から度々いただいた指摘だ。「公害の原点」とされる水俣病は今年、公式確認から70年を迎えた。熊本日日新聞は1月から関連企画を含めた年間企画「水俣病70年」を展開している。担当デスクとして「どうしたら関心のない人にも、水俣病問題を分かりやすく伝えられるだろうか」と悩みの渦中にある。

### 被害者の思いは千差万別

水俣病は、熊本県水俣市のチッソ水俣工場(当時)が有毒なメチル水銀を不知火海(八代海)に排出したことで発生。汚染された魚介類を通じて人の体内に蓄積したメチル水銀が引き起こす中毒性疾患だ。脳を中心に中枢神経が損傷され、感覚障害や運動失調などの症状が生じた。治療法は見つかっていない。1956年5月1日、医師が原因不明の疾患

として保健所に届け出たことが公式確認とされる。今年3月末までに熊本、鹿児島両県で計2284人が患者認定され、2度の未認定患者の救済策では約4万人が対象となった。

水俣病問題は医学、司法、政治、行政など幅広いジャンルにまたがり、被害者の思いや立場も千差万別。「難しい」とされる要因だ。

医学は、メチル水銀がどの程度の量でどのように人体に影響を及ぼすのかについて結論を出せているとは言い難い。政治が導き出した未認定患者救済策に対しては、線引きから外れた人々が訴訟を続けている。司法の場では、患者認定制度や救済策に疑問符を投げかける判決が相次ぐ。2004年の最高裁判決で被害の拡大防止を怠った国と熊本県の責任が確定しても、加害者であるはずの行政が患者認定を求める人々を審査し、次々と棄却する状況が続いている。行政が定めた認定基準や救済策の線引きから漏れた人々は、司法

や立法に救いを求める。人の命をあずかる医学と、国家の「三権」をもつてすら解決には導けず、「同じような話」が繰り返されている。

「関心がない」理由は何か。問題が巨大で複雑なことに加え、大多数の人々が「私たちの問題ではない」と捉えていることが壁になっていると感じる。スマートフォンが普及で「バズる」コンテンツが無数に生まれる中、新聞にはより一層、無関心の壁を乗り越える努力が求められる。その手掛かりの一つは、読者の「共感」にあると思ひ、水俣病問題に関わる人々の物語を描く関連企画



恋路島を臨む水俣湾埋め立て地の親水護岸。埋め立て地には水俣病の原因物質メチル水銀を含むへドロ口が封じ込められている(5月1日/熊本県水俣市/熊本日日新聞社提供)

「水俣の肖像 70年の潮汐」を掲載中だ。

### 70年「不条理の連鎖」と表現

今年5月1日付の特集面では、原因企業チッソの労働組合委員長長の立場から患者支援と水俣病の研究に尽力した岡本達明さん(91)＝東京都清瀬市＝に70年を振り返ってもらい、約4200字の長文記事に構成した。岡本さんは約40年がかりで患者の証言を集めた大著『水俣病の民衆史』の著者。国が70年代に熊本大の水俣病研究を封殺した結果、被害者を診ることができる医師が一部を除いていなくなったことや、水俣病の最終解決をうたつて09年に施行された水俣病特別措置法が空文化化した現状などを指摘してもらった。岡本さんは70年を「不条理の連鎖」と表現。「組織(原因企業と行政)の人間たちは、問題解決にどれだけ時間がかかっていかまわれないが、被害者たちは死んでいく」と憤った。

熊日は公式確認以前から水俣病報道が続いている。現場の記者たちと歴史の延長線上にいる重責を分かち合い、今後の報道に努めたい。

すみかわ・としひこ▼1999年入社  
水俣支局と社会部で水俣病問題を取  
材 2025年から現職



## 岩手県大槌町の山林火災

## 大船渡の教訓生かし対応

## 初動早く住宅被害食い止め

及川 純一

(岩手日報社報道センター報道部長)

東日本大震災からの復興が今なお続く岩手県大槌町で発生した大規模山林火災。平成以降で国内最大となった昨年の同県大船渡市の林野火災に次ぐ1633畝を焼損し、出火から38日目の5月29日に鎮火が宣言された。三陸沖で発生したM7.7の地震に伴い、北海道・三陸沖後発地震注意情報が出される中、またしても同県沿岸部を襲った烈火。記者たちはやるせなさを抱えつつ、昨年の教訓も生かして取材に当たった。

4月22日午後1時53分ごろ、同町小鉾ののり面から出火し、近くの民家や山林に延焼した。「ヤバそうです」。いち早く現着した釜石支局の



強風の影響で燃え広がる岩手県大槌町吉里吉里地区の山林火災(4月22日午後7時22分/岩手日報社提供)

記者からの電話に、報道部デスクが表情を曇らせた。大船渡でも初動から現場を踏んだ2人の見立ては厳しく、即座に応援の記者を出した。

大船渡、遠野、宮古の各支局記者が大槌へ向かうと、約10キロ離れた吉里吉里地区でも新たな火災が発生し、強風で拡大。2カ所の現場を追う展開となった。本社報道部のカメラマンと記者も現場に加わり、赤い炎が夜空を染める様子を同23日付の朝刊に掲載した。誰もが大船渡の大火を想起するような写真だった。

## ■「経験した記者」交代で配置

その後は大船渡支局長や報道部のデスク級記者ら、1年前の経験者を

1クール3日間で現場キャップとして交代で配置し、統括の釜石支局長と役割分担。住宅地に迫る炎と津波への警戒を強いられる緊迫の現場で、初動から「大船渡方式」の態勢で対応できたのは大きかった。

初動が早かったのはわれわれだけではない。町は出火後、自衛隊にへりを要請し、1時間後の午後2時50分に災害警戒本部を設置、県防災へりも出動した。県が同4時に災害警戒本部を構えてすぐに2カ所目の山火事が起き、翌日の早朝から岩手、青森、秋田の防災ヘリ3機と自衛隊ヘリ5機で空中消火する態勢を整えた。風が強すぎてヘリが飛べなかった大船渡と状況は違った。

なかなか火勢は衰えなかったが、発生から4日目となる25日には県内と10都県から現地入りした緊急消防援助隊が1300人規模で夜を徹して地上消火に当たり、住宅被害を食い止めた。「津波で家を流された方が、再び家を失うことはあってはならない」と訴える平野公三町長らの思いに援助隊が応え、大船渡市の大規模林野火災でも応援に入った他県の消防隊も効果的に活動した。

1450人態勢に増強された6日目の27日、発生後初めての雨が降り、火の勢いは「おおむね制御下」に。翌28日のまとまった雨で深刻な局面

を脱し、29日に町は1541世帯3233人を対象に出していた避難指示を解除した。吉里吉里地区では住宅への延焼を免れ、平野町長は「自衛隊や県内外の消防隊、地元消防団には本当に感謝しなければならぬ」と深謝した。

## ■住民同士の深いつながり

町によると、避難所への避難者は最大453人。他の住民はどうしていたのか。消防部隊を誘導した人、状況を見極め、すぐ逃げられる態勢を取りつつ、自宅や知人宅、港近くの車内で過ごした人。後の取材で、住民同士のつながりが深い大槌ならではの向き合い方が浮かんだ。度重なる災害で避難行動が定着している地域では、安全と生活のバランスを取る「納得解」なのかもしれない、と考えさせられた。

鎮圧宣言から4日後の5月6日。大槌町役場近くの山林で新たな火災が発生し、大規模火災の熱源を調査していた地上隊と防災ヘリが迅速な消火活動で食い止めた。事なきを得たが、緊張と落胆を伴う、大型連休の最終日だった。

おいかわ・じゅんいち▼1999年入社  
久慈支局長 東京支社編集部長 報道  
部第二部長を経て2024年4月から現  
職

私<sup>が</sup>会<sup>った</sup>  
あ<sup>の</sup>人

## 立石義雄さん オムロン元代表取締役社長 社長の思い、重責を学ぶ

丸山 美和(日刊工業新聞社)

「さみしさよりも、役目を果たせてホッとしている」。次期社長にバトンを渡すことを決めた当時のオムロン社長の立石義雄さんの言葉で、20年近く経った今も言葉とともに安堵した表情を時折思い出す。

### ■ 人に手をつける断腸の思い

途中入社でまだ駆け出しだった私は驚いた。大企業のトップという座を降りれば取り巻きも変わり、さみしいだろうな、と思いついでいたからだ。立石さんは「従業員だけでなく、その後ろには家



オムロン社長時代の立石義雄さん  
(2002年6月撮影)

族もいる。その人たちの生活も守らねばならなかった。倒産せず経営のバトンをつなぐことができ、ホッとしているんだよ」と柔らかな笑顔を見せた。その時、社長という仕事の大変さを知った。

社長交代の1年前。オムロンは2002年3月期に26期ぶりの最終赤字を計上し、構造改革の名のもと国内生産会社の閉鎖や早期退職を実施した。直後のインタビューで心境を聞いた時、珍しく語気を強め「経営者として人に手をつけるのは断腸の思い」と悔しさをにじませた。社長として忸怩たる思いに自分の考えが至らず、質問の仕方が軽率だったと反省した。結果として構造改革は一部の従業員も痛みを伴うこととなったが、それでも会社をつぶすわけにはいかなないという責務との葛藤があったと理解した。

その後も社長交代の場面には多く立ち合った。新聞紙面には次の人物と交代の経緯が淡々と記され、この

瞬間から前社長にはほぼスポットが当たらなくなる。だが経営を次に引き継ぐ背景には、社長をやった人にしかわからない思いや重責があると意識するようになった。

### ■ 記者の言葉を聞いてくれた

私は現場の記者を長くやっているおかげで、大企業、中小企業の経営者や幹部だけでなく、現場の中堅社員や若手にも取材することができた。偏見かもしれないということも承知で、私が気付いたことは「出世して上に立った人、上に立つであろう人は礼儀正しい。相手の役職や年齢、性別などで態度を変えたりせず、かつ人の話を良く聞く」ということだ。当たり前と思われるかもしれないが、改めてそう思う。

あと、ここに記して良いかどうか本当に迷ったが、三菱重工の元社長・佃和夫さんにも感謝している。東京に転勤になり、最初の担当が重工業で、佃さんは会長になられたばかりだった。重工業業界の知識もなく、何とかひねり出した取材依頼の内容は、数日後に他紙に出ている状態。信頼関係もなく業界をわかっていない記者からの取材依頼になかなか応えてもらえず、当時のデスクに

「スクープを取って来い」と言われ続け、心身ともに疲弊した。そんな時に佃さんのもとに夜回りし「一生懸命勉強するので、私も他紙と同様、取材の土俵に乗せてください」とお願いした。佃さんは困惑されたと思うが、それ以降、取材が入るようになった。懸命に取材して原稿を書いた。後で知ったのだが(夜回り)で懇願されたことを伏せて、佃さんが取材対応するように現場に言ってくれたとのことだった。グツと心に刺さるものがあったし、一介の記者の言葉にも耳を傾け対応してくれたことに今も感謝している。

今、マスコミは「マスゴミ」などと揶揄され、記者希望は減っていると聞く。残念でならないが、いろいろな人の思いや考えを聞き、言葉を紡ぎ多くの人に伝える記者の仕事は面白く、やりがいがあると思っている。

(まるやま・みわ 2001年途中入社 大阪支社や福山支局などを経て 現在 本社経済部記者)

▼次号は丸山さんの大阪勤務時代からの友人、高橋寛次さん(産経新聞社)にバトンが渡ります。

# ドイツ取材はライフワーク 日本との対比が常に念頭に

記者生活で印象深かったのは、ドイツとの関わりだ。1990年代から2000年代にかけて3回にわたり、計6年間滞在した。

その後も2015年の難民危機は、現地で目の当たりにした。論説でもドイツのことを書き続けた。その時々、取材対応に精一杯だったが、数十年単位で振り返ると、流れや傾向、歴史のようなものが見えてくる。

常に思い浮かべていたのは、同じく、敗戦国としてボロボロの状態からスタートし、経済復興した日本との対比だ。

もちろん、比較しようという判断を持ちながら取材するのは、報道にゆがみをもたらしかねない。しかし、ドイツを鏡として参考にすることはできると思う。4つのテーマごとに取り上げたい。

## ◆「終戦」をどうとらえるか

1995年、ボン支局に赴任した時、最初に直面したのが「戦後50年」だった。日本では違和感なく「終戦記念日」と呼ぶが、ドイツでは連合国に降伏した5月8日をどう呼ぶか、議論が続いていた。戦後40周年の演説で西ドイツ(当時)のワイツゼッカー大統領は、ナチスからの「解放の日」と強調。これに対し、保守派は「(旧ドイツ領からの)追放と、(東西ドイツという)国の分割が始まった日」と訴えた。ナチスによる加害だけでなく、ドイツ人も壮絶な被害を被っている、という意識が高まってきていた。この論争は戦後75周年の20年、シュタインマイヤー現大統領が「解放の日だった」と改めて表明することで、一応決着した。欧州の協調を重視した結果だった。

日独の「過去の清算」を単純に比較するのは乱暴だ。ただ、欧州連合(EU)の一員となり隣国と平和的に共存しているドイツは、外交的に賢明に振る舞っていると思う。

しかし今、ドイツの「過去の克服」は大きな矛盾を露呈している。パレスチナ自治区ガザへのイスラエルの攻撃を、ドイツ政府は支持している。ユダヤ人らを大量虐殺したホロコーストの歴史的責任ゆえのユダヤ人国家イスラエル擁護だが、多数の民間人犠牲者を出している攻撃を正当化するのは無理がある。

## ◆脱原発巡り別々の道へ

以下の3件はメルケル首相の政策に深く関わるものだ。

まずは、脱原発。  
11年3月、東京電力福島第1原子力発電所のメルトダウン事故をきつ



くまくら いつお  
熊倉 逸男

1982年中日新聞社入社 東海  
本社報道部 名古屋本社社会  
部 東京新聞(中日新聞東京  
本社)外報部 ボンベルリ  
ンの各支局 論説委員を務め  
2024年3月退社

かけに、それまで原発推進派だったメルケル首相は「日本ほど高い技術水準を持つ国でも過酷事故を防げなかった」とショックを受け、哲学者、宗教指導者らによる「倫理委員会」の提言をもとに脱原発へとかじを切った。当時17基あった原発の稼働を22年末までに停止する方針を決めた。メルケル氏のショックは私自身も共感している。それまで、「核兵器ではなく、原発などの平和的利用なら、原子力活用も認められる」と考えてきた。イラン核問題対応で使われた理屈だ。しかし、福島事故で日本の東半分を壊滅させかねなかった被害の大きさに愕然とし、原発の大きなリスクに疑念を深めるようになった。

16年10月にはシュタインマイヤー外相(現大統領)から、脱原発へ向けて日独の連帯を訴える寄稿をいた



身を乗りだすメルケル独首相(左)、腕を組む安倍晋三首相(中央)、詰め寄られるトランプ米大統領(右)(2018年6月9日/カナダ東部シャルボワ/独政府提供/AFP時事)

だいた。東京新聞、中日新聞とも1面トップで扱った。ただ現実には、その後の日独の歩みは対照的だった。ロシアが欧米の経済制裁に反発して天然ガス供給を停止したため、一部原発の稼働を延長したが、23年4月に最後の原発を停止させ、脱原発を完了した。代替として再生可能エネルギーの割合を増やしている。日本は福島事故後、「原発依存を可能な限り低減する」としてきた方針を3年前、「原発を最大限活用する」と転換し、原発の再稼働が進んでいる。

### ◆寛容政策は失敗だったか

最初にドイツに来た時の印象は、町中に外国人、特にイスラム教徒が多かったことだ。ケバブを売る店があちこちにある。戦後の高度経済成長を支えるために来たトルコ人やその家族らだという。冷戦後、90年代に入ると、旧ソ連、東欧諸国、内戦のあった旧ユーゴスラビア諸国などからの移民や難民も、よく見かけるようになった。ドイツが多くの難民らを受け入れているのは、ナチスによるユダヤ人迫害への反省から、基本法(憲法)が難民らへの庇護権を規定していることが背景にある。難民が爆発的に増えたのは、メルケル首相が15年、内戦のシリアなどから殺到した難民を上限なく受け入れる寛容政策を表明したのがきっかけだ。翌年にかけて約120万人が流入した。急激な受け入れは社会のひずみもたらし、自治体などは受け入れ場所確保に四苦八苦。難民らによるテロや暴行事件も相次ぎ、排外主義を掲げる極右政党が躍進する結果となっている。ロシアにより侵攻されたウクライナからの難民も100万人以上に上り、負担はさらに増えている。ドイツ人の人口の約4分の1が、外国にルーツを持つとみ

られている。

今、在日外国人によるトラブルが問題となっている日本では、ドイツなどの難民移民問題は失敗例として取り上げられることも多い。果たしてそれだけだろうか。

15年12月、ドイツの難民受け入れ現場を見た。ドイツ語教室など、社会に溶け込んでもらうための教育の場を設けていた。「自分たちも戦後、(ドイツが失った東方領土からの)難民だった」と寄り添うボランティアもいた。難民らは助けってもらった恩は忘れない、と口々に話していた。

トルコ人移民2世、3世の中には、教育や技術を身に付け、現在、ドイツ社会で活躍している人も多い。23年にはメルケル氏の寛容政策によってドイツ南西部に移住したシリア難民が、町長に当選した。少子化の時代、移民難民らが力となってくれる場面も多くなってくるのではない

### ◆米国との距離をどう取るか

日本は日米安保協定を結び、ドイツは米欧の軍事同盟、北大西洋条約機構(NATO)の一員で、ともに米国の同盟国だ。しかし、そのありようは違う。ドイツ統一後、米軍など駐留軍は地位協定改定に応じ、駐

留軍の訓練などにドイツ国内法が適用されることになった。一方、日米地位協定では、米軍の特権は大幅に認められたままだ。

日米関係、米独関係とも、トランプ米政権の登場で、大きく揺さぶられている。第一次トランプ政権登場の際、メルケル氏は「他国(米国)に完全に頼る時代は終わった」と嘆き、米国と距離を置く姿勢を示した。

今回の米国イスラエルによるイラン攻撃、ホルムズ海峡を巡る米国とイランの対立や迷走に、欧州からは厳しい批判も相次ぐようになった。メルツ独首相は4月、「米国はどのような出口戦略を選択しているのか、分らない。米国はイランから屈辱を受けている」と批判した。これにトランプ氏は不快感を示し、米国防総省はドイツ駐留の米軍5000人を撤収させる計画を明らかにした。欧州がトランプ政権に唖(な)か(な)切れるのは、EUの結束が強く、米国抜き軍事力でもある程度対応できる自信があるからだろう。

残念ながら、日本の周囲には、EUのような心強い「仲間」はいない。むしろ中ロ北朝鮮など、警戒すべき存在ばかりだ。「米国一国依存」の状況が続くしかない日本の現状を、憂えている。

正味財産増減計算書内訳表  
自 2025年4月1日 至 2026年3月31日

(単位：円)

科目	公益目的事業会計					収益事業等会計	法人会計	合計
	公1 記者会見等	公2 クラブ費	公3 会報・HP	共通	小計			
<b>I 一般正味財産増減の部</b>								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
特定資産運用益		1,214,738		260,722	1,475,460			1,475,460
受取会費				219,715,080	219,715,080		61,970,920	281,686,000
法人会費収入				147,246,996	147,246,996		41,531,204	188,778,200
個人会費収入				38,473,266	38,473,266		10,851,434	49,324,700
賛助会費収入				33,994,818	33,994,818		9,588,282	43,583,100
事業収益						58,823,948		58,823,948
貸室料収入						40,102,168		40,102,168
飲食売上戻り						11,562,980		11,562,980
施設機器賃借料						7,158,800		7,158,800
雑収				70,272	70,272	637,327	8,433	716,032
受取利息				70,272	70,272	14,991	8,433	93,696
その他の雑収入						622,336		622,336
受取入金								
受取寄付金				250,000	250,000			250,000
経常収益計		1,214,738		220,296,074	221,510,812	59,461,275	61,979,353	342,951,440
(2) 経常費用								
事業費	137,105,104	7,093,751	37,851,687	57,496,373	239,546,915	44,691,342		284,238,257
借室維持費	76,715,197			57,496,373	134,211,570	25,625,098		159,836,668
借室料	39,152,837			24,470,523	63,623,360	19,576,418		83,199,778
共益費	8,017,008			5,010,630	13,027,638	4,008,504		17,036,142
空調・光熱費	4,080,352			2,550,220	6,630,572	2,040,176		8,670,748
ホール専用利用費	25,465,000			25,465,000	50,930,000			50,930,000
人件費	45,291,577	5,185,784	19,843,876		70,321,237	17,365,895		87,687,132
役員報酬	6,375,000	1,275,000	5,100,000		12,750,000			12,750,000
給与	23,643,672	2,576,454	9,688,719		35,908,845	10,716,376		46,625,221
賞与・諸手当	14,950,171	1,296,804	4,912,554		21,159,529	6,529,432		27,688,961
厚生費	322,734	37,526	142,603		502,863	120,087		622,950
事業費	14,797,916	1,907,967	18,007,811		34,713,694			34,713,694
会議費	1,778,148	68,390	433,139		2,279,677			2,279,677
事業運営費	11,521,173	443,122	2,806,439		14,770,734			14,770,734
会報発行・HP運営費			13,674,025		13,674,025			13,674,025
クラブ賞実施費		1,127,123			1,127,123			1,127,123
運営雑費	188,112	7,235	45,822		241,169			241,169
通信費	1,268,738	253,748	1,014,990		2,537,476			2,537,476
印刷費	38,720	7,744	30,976		77,440			77,440
交通費	3,025	605	2,420		6,050			6,050
減価償却費	300,414				300,414	1,700,349		2,000,763
管理費							54,436,997	54,436,997
借室維持費							19,218,823	19,218,823
借室料							14,682,314	14,682,314
共益費							3,006,378	3,006,378
空調・光熱費							1,530,131	1,530,131
人件費							14,428,910	14,428,910
役員報酬							2,250,000	2,250,000
給与							7,376,579	7,376,579
賞与・諸手当							4,674,735	4,674,735
厚生費							127,596	127,596
その他の管理費							18,856,742	18,856,742
クラブ管理費							14,699,141	14,699,141
機器備品費							0	0
消耗品費							472,767	472,767
事務委託費							2,391,261	2,391,261
事務雑費							638,333	638,333
通信費							634,368	634,368
印刷費							19,360	19,360
交通費							1,512	1,512
減価償却費							1,932,522	1,932,522
経常費用計	137,105,104	7,093,751	37,851,687	57,496,373	239,546,915	44,691,342	54,436,997	338,675,254
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 137,105,104	△ 5,879,013	△ 37,851,687	162,799,701	△ 18,036,103	14,769,933	7,542,356	4,276,186
当期経常増減額	△ 137,105,104	△ 5,879,013	△ 37,851,687	162,799,701	△ 18,036,103	14,769,933	7,542,356	4,276,186
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収入計								
(2) 経常外費用								
経常外費用計								
当期経常外増減額								
他会計振替額				3,105,349	3,105,349	△ 3,105,349		
当期一般正味財産増減額	△ 137,105,104	△ 5,879,013	△ 37,851,687	165,905,050	△ 14,930,754	11,664,584	7,542,356	4,276,186
一般正味財産期首残高	△ 1,662,859,954	△ 133,653,972	△ 477,372,402	2,678,625,159	404,738,831	178,519,632	161,230,986	744,489,449
一般正味財産期末残高	△ 1,799,965,058	△ 139,532,985	△ 515,224,089	2,844,530,209	389,808,077	190,184,216	168,773,342	748,765,635
<b>II 指定正味財産増減の部</b>								
指定正味財産期首残高		46,872,328			46,872,328			46,872,328
指定正味財産期末残高		46,872,328			46,872,328			46,872,328
<b>III 正味財産期末残高</b>	△ 1,799,965,058	△ 92,660,657	△ 515,224,089	2,844,530,209	436,680,405	190,184,216	168,773,342	795,637,963



賞状を手に記念撮影に応じる受賞者の皆さん

■ **日本記者クラブ賞贈賞式**  
日本記者クラブ賞・同特別賞の贈賞式とパーティーが5月27日(水)

夕、10階レストラン・アラスカで行われた。老川祥一理事長から、クラブ賞受賞の菅谷齊さん(ジャーナリスト・共同通信社社友)、特別賞受賞の東日本放送「旧優生保護法問題」取材班(高橋直希さん)ならびにTBSテレビ「報道特集」兵庫県問題取材チーム(村瀬健介さん)に表彰状と副賞が贈られた。贈賞式・パーティーには約80人が参加した。

● **会議報告**  
● **第108回定時社員総会**  
(5・27 会場場)

書面議決社員を含め出席社員計106社の出席を持って成立(定足数60社)、定款第25条により、老川祥

一理事長を議長に開催された。2025年度の事業報告(ウェブサイトに全文掲載)について事務局が報告。25年度予算の流用に関する件、同決算(詳細2ページ、別表16、17ページ)について承認した。

● **第473回会報委員会**  
(5・11 大会議室)

6月号の編集について協議した。出席 榎原委員長、森、高橋、成田、佐藤、辻、鴨下の各委員。

● **第585回会員資格委員会**  
(5・14 会場場)

退任する中村光宏委員(日本テレビ放送網)があいさつした後、6月1日付入退会を審議、理事会に答申

した。出席 福島委員長、蔭西、清水、鈴木、中村、中本の各委員。

● **第572回企画委員会**  
(5・15 10階ホール&オンライン)

新任の青池学・朝日新聞社論説委員、半沢隆実・共同通信社特別編集委員、鈴木亨知・テレビ東京報道局長補佐兼総合ニュースセンター長があいさつした。今後のゲスト候補について意見交換した。最後に退任する菅野幹雄委員長(日本経済新聞社)があいさつした。

出席 菅野委員長、伊藤、青池、行方、橋本、猪熊、高橋、辻本、乾、森田、吉村、内田、半沢、小林、中村、早川、田中、山口、宮内、今井、出川、山下、岩田、萩原、藤川、鈴木、尾崎の各委員。

● **第743回理事会(書面)**

①左記の役員一部交代に関する件、②2025年4月の公益認定法の改正に伴い、日本記者クラブ積立金管理運用規則を改める件、③会員の入退会(6月1日付)を承認した。

● **役員交代**  
● **理事**  
新潟日報社  
阿部久 東京支社長(旧井嶋猛氏)  
【監事】  
J-WAVE  
森田太 取締役(旧小向国靖氏)

貸借対照表 2026年3月31日現在

(単位:円)

科目	2025年度	2024年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
1.流動資産			
現金預金	40,793,912	29,765,957	11,027,955
仮払金	312,530	66,834	245,696
立替金	4,118,136	3,328,431	789,705
未収会費	5,373,400	6,882,600	△ 1,509,200
未収貸室料	2,507,120	1,594,736	912,384
前払金	11,690,005	11,676,495	13,510
流動資産合計	64,795,103	53,315,053	11,480,050
2.固定資産			
(1)特定資産			
退職準備積立預金	37,621,948	61,241,926	△ 23,619,978
特別修繕積立預金	164,973,032	164,973,032	0
特別記念事業積立預金	44,471,295	44,471,295	0
特別システム更新積立預金	49,104,782	49,104,782	0
クラブ賞積立預金	230,957,246	230,957,246	0
経営安定化資金積立預金	161,414,561	161,414,561	0
特定資産合計	688,542,864	712,162,842	△ 23,619,978
(2)その他固定資産			
内装設備	3,191,225	3,452,291	△ 261,066
什器備品	236,716	616,800	△ 380,084
ソフトウェア	10,922,656	14,214,791	△ 3,292,135
敷金	75,938,403	75,938,403	0
その他固定資産合計	90,289,000	94,222,285	△ 3,933,285
固定資産合計	778,831,864	806,385,127	△ 27,553,263
資産合計	843,626,967	859,700,180	△ 16,073,213
<b>II 負債の部</b>			
1.流動負債			
仮受金	3,458,500	2,601,200	857,300
預り金	42,426	0	42,426
未払金	6,866,130	4,495,277	2,370,853
流動負債合計	10,367,056	7,096,477	3,270,579
2.固定負債			
退職準備引当金	37,621,948	61,241,926	△ 23,619,978
固定負債合計	37,621,948	61,241,926	△ 23,619,978
負債合計	47,989,004	68,338,403	△ 20,349,399
<b>III 正味財産の部</b>			
1.指定正味財産			
指定正味財産合計	46,872,328	46,872,328	0
2.一般正味財産	748,765,635	744,489,449	4,276,186
正味財産合計	795,637,963	791,361,777	4,276,186
負債及び正味財産合計	843,626,967	859,700,180	△ 16,073,213

マイBOOK  
マイPR

『長期政権の条件』

老川 祥一（読売新聞社主筆）

運と選挙と自心のドラマから

半年もつまよいといわれた政権が長期安定を誇るかと思えば、長期政権間違いなしと目されながらあつという間に崩壊したりもする。どれも偶然の出来事なのですが、一定の時間をへて通観してみると、多彩な政治ドラマの中に、共通点や法則に似たパターンが見えてきます。

長い歳月にわたって政治の世界を身近に観察する幸運に恵まれた者として、気づいたことや学んだことを記録し、伝えることで、多くの人に政治への関心を深めてほしいと願っています。



『半導体 尖端覇権の興亡』

大鹿 靖明（朝日新聞社出身）

著者30年余の取材を集大成

最近とみに軍事・安保の面で半導体を語る事が流行しているが、30年余、業界を見てきた自分からすると違和感がある。日本は圧倒的に民生品の製造業によって大国にのし上

がってきた国であり、半導体を含む尖端デバイス産業も民生品向けに開発されてきた歴史がある。その点にくぎを刺しつつ、「電子立国」と喧伝されてきた日本の凋落の理由を解き明かし、経産省主導で進む半導体再興の危うさを解剖したのが本書である。



『兵庫県告発文書問題 なぜ日本を揺るがすのか』

奥山 俊宏（朝日新聞社出身）

事実関係を丹念に検証

兵庫県議会の百条委員会での意見陳述を引き受けたときは、こんな事態になるとは思っていなかった。知事の疑惑を告発した文書は、県政だけでなく、日本の政治・社会をも揺るがせている。知事の失職に伴う知事選では、偽・誤情報や陰謀論、二元論が拡散され、民意はもてあそばれ、ゆがめられた。深刻な分断が社会に生じている。

この本は、事実関係を丹念に検証し、混乱する議論を整理し、「民主政」の死を避けるための解決策を提示している。



岩波書店  
2,970円



終戦まで父島で対空砲火の高射砲手だった父から聞いた話である。ある日、グラマンが飛んできた。父と同僚が夢中で撃ちまくり、見事撃墜した。パイロットはパラシュートで飛び出し海に落ちた。すると、間もなく米軍機が現れ周辺に爆弾を次々と落とし、近づけないようにしたうえで潜水艦が浮上し彼を回収していったという。

父は啞然として見ていた。「日本はパイロット一人の救出で、こんなことは決してやらない。すごいものだ」というのが父の感慨である。同時期に父島で撃墜されたブッシュ海軍中尉（元米大統領）も同じように救出された。父が見たのは彼だった可能性も高い。

緻密な米国はどこへ

米軍は空襲時に、撃墜されたパイロットの回収計画も常にセットで作戦を立案したという。緻密な作戦計画が高度な技能を持ったパイロットや、のちに大統領になるような人材も救ったのだ。翻ってトランプ大統領である。

ベネズエラのマドゥロ大統領捕獲作戦の成功で気を良くした彼が、イラン攻撃をすれば、国民反乱が起きイラン政府は簡単に打倒されるという、甘い夢を見ていたのは間違いないだろう。イラン攻撃前にはトランプ派とみられる論者の「米軍が激しく攻撃して、あとはイラン人に任せればよい」という主張が目立っていた。

だが、夢想した反乱は起きなかった。それだけでなく最高指導者も殺してしまったのである。これは大戦末期の日本で不測の事態が起き、血気にはやる軍部を抑える玉音放送ができなくなってしまうようなものだ。天皇のような存在を失った今のイラン政府には、血走った革命防衛隊を抑える「聖断」が下せるのか。戦争決着の道はハメネイ殺害ではるかに困難になってしまったのである。イラン攻撃は国際法違反の疑いが濃厚なだけではない。その作戦には緻密な計画がほとんど見えてこないのである。

読売新聞社出身 飯山 雅史

レストラン\*価格は全て税込みです

予約電話 和食 3503-2723 洋食 3503-2766・2731

和食 六月お献立 (6/30まで)

先付前菜：小芋みたらし串、牛八幡巻き、海老黄身焼きなど 馬上杯：山ウド酢みそ 椀盛り：翡翠茄子 ジュンサイ 焼湯葉 造り：鮪、アイナメ焼き霜など 焼き物：福子若狭焼き、セロリと玉ねぎ 和風ソース掛け 炊き合わせ：鶏つくねの信田巻き、楓麩、ズッキーニなど 食事：とろろそば 果実：ゴールデンパイ、オレンジ、キウイ (5,500円) (板長：内海圭史)  
※仕入れの都合で内容が変わることがあります。

洋食 季節のおすすめコース (6/30まで)

タコと野菜のカポナータ サラダ添え、冷製とうもろこしのクリームスープ、牛フィレ肉のグリル和風おろしポン酢ソース、メロンア・ラ・モード、コーヒーまたは紅茶、パンとバター (4,400円)。ランチ、ディナーともに9階レストランでもご提供します。(シェフ：佐藤和治)

来室の際は受付でご署名をお願いします

クラブへお越しの際は受付で署名をお願いします。待ち合わせで後からおいでになる方や、伝言などの連絡にも必要ですので、ご協力ください。

訃報

田村玲子さん(産経新聞社出身、91歳)が5月11日に死去されました。ご冥福をお祈りいたします。

HP情報 <https://www.jnpc.or.jp/>

音声アーカイブ 会見の音声録音

●セブン&アイ・ホールディングス名誉顧問 鈴木敏文さん 公開しています

先月死去したセブン&アイ・ホールディングスの元会長で名誉顧問の鈴木敏文さんは、2005年4月6日にセブンイレブン・ジャパン会長として登壇しました。その時の会見音声を公開しています。



今後の行事予定 (6/2現在)

15月	13:30~15:00 10階ホール 「アメリカ建国250年」① 久保文明 前防衛大学校長
16火	14:30~16:00 9階会見場 「どうなる成年後見」③ 弁護士 赤沼康弘さん
18木	15:00~16:30 9階会見場 「史上初のAI戦争~ AIとロボットの戦場~」 秋元千明 英国王立防衛安全保障研究所 (RUSI) 日本特別代表、特別名誉フェロー

クラブの電話 ダイヤルイン

- 和食レストラン(9階) ..... ☎3503-2723
- 洋食レストラン(10階) ..... ☎3503-2766
- 貸室予約、宴会打ち合わせ ..... ☎3503-2724
- 受付 ..... ☎3503-2721
- 会員事務 ..... ☎3503-2727
- 経 理 ..... ☎3503-2728
- クラブ行事への申し込み ..... ☎3503-2722
- 会見申し込みアドレス - kaiken@jnpc.or.jp

会員現況

- 法人会員：119社 ●基本会員：687人 ●個人会員：961人
- 法人・個人賛助会員：55社・117人 ●特別賛助会員：94人
- 名誉・功労会員：13人 ●学生会員：101人 計174社・1,973人

新しい個人D会員

伊藤 良司 1988年日本放送協会入局。ソウル支局長、パリ支局長、中国総局長、アメリカ総局長などを歴任し2025年3月退局。現在、日本国際放送専務取締役。



NHKで20年に及ぶ海外駐在のうち、半分の10年を韓国で過ごしました。転職後も引き続き朝鮮半島情勢をフォローしたいと思っています。

大鹿 靖明 1988年朝日新聞社入社。経済部、AERA編集部などを経て3月退社。著書に『ヒルズ黙示録』『メルトダウン』『東芝の悲劇』など。5月に『半導体・尖端覇権の興亡』を出版。



38年間勤めた朝日新聞社を退社しました。尊敬するOBの本多勝一さんと船橋洋一さんを見習ってジャーナリスト活動を続けます。

狐野 由久 1986年日本テレビ放送網入社。パリ支局、ニューヨーク支局長、政治担当部長、経済部長、国際部長、編集局次長、NTV International Corporation社長などを歴任し2025年3月退社。現在、白鴎大学教授。



皆さま、お世話になります。テレビ離れが進む中、メディアの最新動向をアップデートし、SNS時代を生きる学生たちと向き合っていきたいと思います。



個人D会員の入会キャンペーンを実施しています。今新たに個人D会員になると、1年間、会費が半額になります。詳細は事務局・杉本(03-3503-2727)までお問い合わせください。

<法人代表変更>

- NHKグローバルメディアサービス 松岡烈 代表取締役(旧 神田真介氏)

6月29日にクラブ賞受賞記念講演会

日本記者クラブ賞を受賞したジャーナリストで共同通信社社友の菅谷齊さん、特別賞を受賞した東日本放送「旧優生保護法問題」取材班の高橋直希さん、TBSテレビ「報道特集」兵庫県問題取材チームの村瀬健介さんによる受賞記念講演会を開催します。講演会には一般の方も参加します。日時：6月29日(月) 17:00~19:00 場所：10階ホール (Zoomの配信あり)

出席を希望される方はクラブのウェブサイトからお申し込みください。

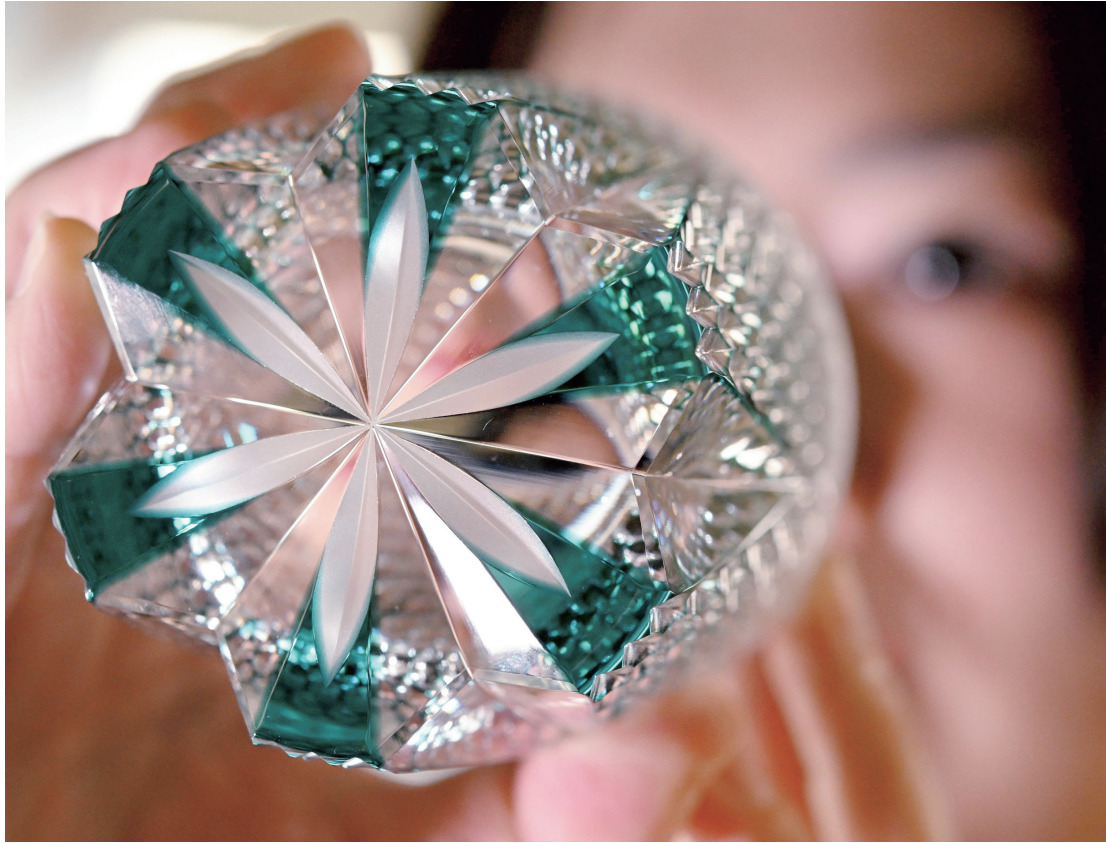
会報委員会

- 委員長=榊原 智
- 委員=飯山 雅史 勝田 洋人 鴨下ひろみ 佐藤 圭一 高橋 清子 田中 成之 辻 篤子 成田 浩二 堀口由多可 森 一徳

(事務局：西村志織 本庄五月)

☎03-3503-2729 FAX 03-3503-7271

撮影：中村 千春 (東京新聞写真部)



江戸切子の作品「光雨」<sup>こうう</sup>。刻まれた模様や光の当たり方によって「表情」が変わるのが魅力的だ  
= 4月26日、東京都葛飾区

## 天井に崖に切り込む

「『ガラスの天井』を一つ破ることができたと、勇気づけられた方もおられると聞いてとてもうれしい」「『ガラスの天井』の先には、『ガラスの崖』がある。失敗すると『女性リーダー』に向いていない」という偏見だ。高市早苗首相は1月15日、24カ国の駐日女性大使らと懇談した時、このような言葉を一掃すべく頑張りうと呼びかけた。

高市首相と同じ1961年生まれのは、保守的な価値観を有する高市氏だからこそ「初の女性首相」になれたことに複雑な心境だ。それでも「女の首相なんてあり得ない」世代からすると、「ガラスの天井」打破の一步前進だと思つた。高市氏が2月の総選挙で大勝した時、話を聞いた女性学者は「持てる武器は何でも使つて欲しいものを手に入れるパワーが最近の若い女性にはないので、あれくらい欲深く生きていいと力づけたのではないかと分析した。

高市氏は、大使らとの懇談でこうも言った。「男女共同参画は、経済社会にイノベーションをもたらす持続的発展を確保する上で、不可欠な要素だ」。目下、高市氏は「ガラスの崖」から転落しないよう必死だ。3月に閣議決定した「第6次男女共同参画基本計画」には、選択的夫婦別姓の記述は前計画に続きなく、高市氏持論の「旧姓単記」を可能とする法制化の検討が盛り込まれた。改姓によって生じる不便や不利益を減らせば、女性は働きやすくなり経済発展、「国力」増進に資するということか。男女共同参画は男女の人権尊重という観点が抜け落ちていく。「勇気づけられた」若い女性たちは離れていってしまうのではないかと。江戸切子は厚み、素材、カット技術などによって割れにくいという。日本社会の「ガラスの天井」みただ。高市氏はそれを映し出しているような気がする。

(毎日新聞社出身 山田 道子)